

## 中国でのビジネスリスク

山崎 國光 *kunimitsu Yamazaki*  
(財)国際貿易投資研究所 専務理事

2005 年は中国でのビジネスリスクがクローズアップされた年であった。新聞や雑誌もこれに関連した記事を多く掲載した。シンクタンク等の重要な調査研究テーマともなっている。

2005 年版「通商白書」も「中国経済のビジネスチャンスとリスク」をメインテーマとした。

日本の開放経済体制への移行に伴い、70 年代には投資先の政治・社会的安定が続くのか、経済の持続的成長が可能なのかどうかなどの分析、いわゆるカントリーリスク調査が官民で盛んに行われるようになった。しかし、カントリーリスク研究は政治的要因と経済的要因によってもたらされ、政治・社会動向を客観的に把握・予測することが困難であるということから、一時、総じて研究が停滞した時期があった。

80 年代に入り、その分析は、多くの政治的・経済的要因を客観的な指標、資料などに基づいて体系的に把握し、リスクの水準を格付けするという手法が導入され、定着した。今では世界銀行や IMF をはじめとする国際機関や米国の BERI 社 (Business Environmental Risk Intelligence)、Moody's 社、英国の EIU 社 (Economic Intelligence Unit) 等々多くの機関、企業がデータ、レポートを発行、提供するようになった。

80 年代以降に起こった中南米における債務危機、アジアの通

---

貨危機、ロシアの対外支払停止危機等の重大なカントリーリスクは全て経済的要因によるものである。すなわち、政府財政の赤字、対外債務残高の増加、デット・サービス・レーシオの上昇、為替相場の過大評価と経常収支の悪化、金融制度の未整備等のマクロ経済政策の失敗等から派生したリスクであった。それらのリスク要素の分析がカントリーリスク対策の第一歩になる。アジアの通貨危機に際して、国際機関、格付機関等がリスクを低くみていたことなどは反省材料となっている。

政治基盤の変化、社会変動、企業の国有化等、政治・社会リスクの予測、レーティングはなかなか難しい。それらの予測は地域研究の緻密な積み上げ分析に依存する部分が大きく、今でも地域別専門家の育成が求められているゆえんである。

中国では目下、企業経営上のリスクすなわちビジネスリスクがクローズアップされている。2005年版通商白書では、日本が経済成長を持続するには東アジアとの連携を強化することが重要と強調した。そのうえで、域内経済のカギを握る中国経済の成長がインフラなど固定資産投資に依存し、投資過熱が原材料・エネルギー価格の上昇などに伴う物価上昇、電力・エネルギー不足、環境問題など構造問題を深刻化させている。また、急速な国有企業改革が失業者の規模を大きくし、社会保障制度の未整備による社会不安を増大させている。農業の低生産性、農村の荒廃、農民の貧困等いわゆる「三農問題」や、都市部と農村部の所得格差の拡大は、今後の持続的発展を脅かす不安定要因となっていると指摘している。

今後の懸念材料として金融・資本市場改革、為替制度の遅れと、不動産向け融資等の新たな不良債権化や知的財産権の侵害、各種法制度の不備などを列挙。日本企業はこうしたリスクを踏まえ、

---

東アジア域内での最適地生産などの戦略を練るべきだと強調している。白書がビジネスリスクを強調しながら、カントリーリスクの観点からの分析も試みようとしていることがうかがえる。

日常の企業経営すなわちビジネスリスクの視点からでは、未整備な経済法制度と恣意的な運用、特に不備な会計・税制と不透明な運用、輸入品に対する高関税と非関税障壁、それとも関連する困難な原材料・部品調達と品質管理、限界に近づきつつあるコスト削減、未成熟な流通網と難しい代金回収、資金調達・決済にかかわる規制強化、労務問題（ストライキ、労働組合問題など）等々多くの課題が従前より強く指摘されるようになってきている。

帝国データバンクが2005年4月に実施した「中国カントリーリスク影響度調査」では、中国への進出計画がある企業848社のうち、「中止する」、「様子を見る」と回答した企業が282社に達し、ほぼ3社に1社が計画の見直しを検討していることが明らかとなった。

ジェトロが2006年4月に発表した調査でも、中国でのビジネスリスク分散の受け皿として、インフラが整いつつあるベトナムで実施との回答が一番多かった。（回答企業966社の38.3%）

グローバリゼーションの時代こそ「カントリーリスク、ビジネスリスク」研究が重要であるといえよう。今、注目されているBRICsに対しても中国のみならず、他の国々の「カントリーリスク、ビジネスリスク」について調査研究を深める必要がある。ポジティブな面を評価する時機こそ、クールにネガティブな面を把握し、リスク対応への準備を怠らないことが重要である。

当研究所もそのような問題意識の調査研究をより拡充していきたいと考えている。